

| Ⅲ. 新しい人財育成 | | No | 指標名 | 指標が示すもの |
|-------------------------------|---------------------------|----|---------------------------------------|--|
| 11 次世代を担う「人財」 | | | | |
| (1) | 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進 | 63 | 国語の授業の理解度（中学生） | 全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査において、「国語の授業の内容は良くわかりますか」という質問に肯定的に回答した中学校3年生の割合（年度） |
| | | 64 | 体力テストにおける段階別総合評価上位2段階(A+B)の割合 | 児童生徒の体力・運動能力調査における5段階評価のうち、上位2段階（A及びB）の児童生徒の割合（年度） |
| (2) | 新しい時代に求められる能力の育成 | 65 | 全国レベルのプログラミング・コンテスト（中高生向け）の入賞組数 | 全国レベルのプログラミング・コンテスト（中高生向け）への入賞数（年度） |
| (3) | キャリア教育による将来の目標づくり | 66 | 職場体験活動を3日以上実施した学校数の割合 | 社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現していく過程（キャリア発達）に効果がある職場体験活動の複数日（3日以上）の実施率（年度） |
| | | 67 | 県立高等学校におけるキャリアノートの活用率 | 生徒の学習活動の記録を累積するキャリアノートを活用して、生徒の指導・援助を行う県立高校の割合（年度） |
| (4) | 青少年の健全育成と若者の自立を支える社会づくり | 68 | 小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率 | 小中義務教育学校における全児童生徒に対する不登校児童生徒の割合（年度） |
| (5) | 就学前教育・家庭教育の推進 | 69 | 市町村における保幼小の接続の状況 | 保幼小の接続の状況を5段階（ステップ0～ステップ4）のうち、「幼児教育施設と小学校との交流が充実し、接続を見通した教育課程の編成・実施が行われている市町村」（ステップ3以上）の割合（調査年における時点調査） |
| (6) | 放課後の子どもの活動支援 | 70 | 放課後子供教室実施小学校区数の割合 | 全小学校区数に対し、子どもたちの安全・安心な活動拠点（居場所）となる放課後子供教室を実施している小学校区数の割合（年度） |
| (7) | 地域力を高める人財育成 | 71 | 生涯学習ボランティア派遣人数 | 県生涯学習センターに登録している生涯学習ボランティア（家庭教育支援、講座講師、あいさつ声かけなど）の年度毎の派遣人数（年度） |
| | | 72 | 若者活動応援サイトへの会員登録者数（経年累計） | 若者活動応援サイトのSNS（フェイスブック）に登録した若者数。値は本県においてデータを取り始めた2015年以降の累計値（暦年） |
| 12 魅力ある教育環境 | | | | |
| (1) | ICT教育先進県の表現 | 73 | 中学校における1校あたりの電子黒板の設置台数 | ICTを効果的に活用した分かりやすい授業の実施のための中学校1校あたりの電子黒板の数（年度） |
| | | 74 | 通信機器等の利用に関する家族との話し合いの実施率 | 中学生（抽出）を対象に行うアンケートで、「通信機器等の利用に関する家族との約束がある」と回答した割合（調査年における時点調査） |
| (2) | 正しいメディアとのつきあい方 | 75 | 学校におけるメディアに関する講習会の実施率 | 小中高等学校、特別支援学校において、インターネットの危険性を知るメディアに関する講習会（児童生徒・保護者・教員向け）の実施率（年度） |
| | | 76 | 主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善に取り組んだ割合（公立小学校） | 全国学力・学習状況調査における児童生徒質問紙調査において、「学級やグループの中で自分たちで課題を立てて、その解決に向けて情報を集め、話し合いをしながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んだと思うか」という質問に肯定的に回答した小学5年生生徒の割合（年度） |
| (4) | 新たなニーズに対応した大学等の誘致や官学連携の推進 | 77 | 県内大学等との連携・協働事業数 | 県と県内大学等との連携・協働して行った事業（共同研究、連携講座の開講等）の件数（年度） |
| 13 日本一、子どもを産み育てやすい県 | | | | |
| (1) | 結婚・出産の希望がかなう社会づくり | 78 | 妊娠・出産について満足している者の割合 | 産後、退院してからの1ヵ月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分受けることができた者の割合（年度） |
| | | 79 | いばらき出会いサポートセンター利用者等成婚者数（経年累計） | いばらき出会いサポートセンター等県の結婚支援事業により成婚に至った夫婦の組数。値は本県においてデータを取り始めた2006年以降の累計値（年度） |
| (2) | 安心して子どもを育てられる社会づくり | 80 | 地域子育て支援拠点数 | 地域の子育て家庭に対する育児支援等の拠点の数（年度） |
| (3) | 待機児童ゼロへの挑戦 | 81 | 保育所等の待機児童数 | 保育の必要が認定されたにも関わらず、保育所等を利用していない児童の数（年度） |
| (4) | 児童虐待対策の推進 | 82 | ペアレント・トレーニング開催市町村数 | 児童虐待の未然防止のための保護者支援（ペアレント・トレーニング）の開催市町村数（年度） |
| (5) | 誰もが教育を受けることができる社会づくり | 83 | 小中義務教育学校における不登校児童生徒数の出現率（再掲） | 小中義務教育学校における全児童生徒に対する不登校児童生徒の割合（年度） |
| (6) | 困難を抱える子どもへの支援 | 84 | 母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数 | 母子家庭等就業・自立センターの職業紹介により就職に結びついた母子家庭等の件数（暦年） |
| 14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城 | | | | |
| (1) | 生涯にわたる学びのすすめ | 85 | 図書貸出冊数（県民1人あたり） | 県内の公立図書館及び公民館図書室、大学図書館、県立点字図書館における県民一人あたりの図書貸出冊数（年度） |
| (2) | 心豊かにする文化・芸術 | 86 | 県が提供する文化の鑑賞等の機会への参加者数 | 県立美術館・博物館8館の展示事業・普及事業等の利用者数の合計（年度） |
| (3) | 「する・見る・支える」スポーツの支援 | 87 | 成人の週1回以上のスポーツ実施率 | 県政世論調査において、「週1回以上スポーツをしている」と回答した割合（調査年における時点調査） |
| (4) | 遊びある楽しい生活スタイル | 88 | 都市計画区域人口1人あたり都市公園面積 | 県民1人あたりの都市公園（都市公園、都市緑地、カントリーパーク等）の面積（年度） |
| 15 人権を尊重し、多様性を認め合う社会 | | | | |
| (1) | 誰もが能力を発揮できる社会 | 89 | 多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数（経年累計） | 語学ボランティアや外国人に対し日々の生活へのアドバイスをするサポーター（多文化共生サポーター）などの新規登録者数（延べ人数）。値は本県においてデータを取り始めた2014年以降の累計値（年度） |
| (2) | ダイバーシティ社会へ向けて | 90 | 人権は大切であると感じている県民の割合 | 県政世論調査において、「人権が大切だと思うか」の質問に対して、「そう思う」「少しそう思う」と回答した割合（調査年における時点調査） |
| (3) | 一人ひとりが尊重される社会づくり | | | |
| (4) | いじめを生まない社会づくり | 91 | いじめの解消率 | いじめが解消した状態とは「いじめに係る行為が少なくとも3か月間止んでいる状態」及び「被害児童生徒が心身の苦痛を感じていないこと」であり、この定義に基づいたいじめ認知後の解消した割合（年度） |

| 単位 | 過去値 | | 現状値 | | 目標値 | | 担当部局 |
|-------------------|-----------------|------------------|----------------|-----------------|--|--|----------------|
| | 2014 | 2017 | 全国順位等 | 2021 | 設定の考え方 | | |
| % | 75.2 | 78.4 | 9 | 81.4 | すべての教科の基礎・基本を担う教科である「国語」について、義務教育の出口となる中学校3年生の理解度が、10年間で7.2% (0.7~0.8%/年の増加) 上昇することを旨とし、目標値を設定。2021年の値は、現状 (2017年) 全国2位と同水準。 | | 教育庁 |
| % | 55.0 | 57.0 | — | 60.8 | 10年後に全国トップレベルの65.0% (8ポイント上昇) となることを旨とし、2021年の目標値を設定 (2021年まで: 0.8%/年の増加, 2022年から: 0.7%/年の増加)。 | | |
| 組 | — | 2 | — | 5 | 2017年を基準として、プログラミング・コンテストの入賞組数を毎年概ね1組ずつ増やすことを旨とし、目標値を設定。 | | |
| % | 69.3 | 75.8 | — | 91.2 | 10年後の100%の実施を達成目標として、2019年に6.2%、2020年以降は1.4~1.5%/年の増加を旨とし、目標値を設定。 | | |
| % | — | — | — | 100 | 2018年から活用を開始し、4年後までに全県立高校で100%の実施を旨とし、目標値を設定。 | | |
| % | 1.21 | 1.39 (2016) | 35 | 1.30 | 10年後に2016年の全国10位の山口県の水準 (1.14%) を下回ることを旨とし、2021年の目標値を設定。 | | |
| % | 11.4 | 22.7 (2016) | 全国平均 (24.8) | 94.3 | 「茨城県就学前教育・家庭教育推進アクションプラン」で設定している左記「ステップ3」以上の市町村の割合 (2020年目標値: 80%) について、引き続き14.3%程度/年の増加を旨とし、2021年の目標値を設定。 | | 教育庁 |
| % | 58.6 | 66.4 | — | 100.0 | 2年後に100%の実施を旨としつつ、その後も、子どもたちに学習や様々な体験・交流の機会を定期的・継続的に提供し続けられるよう、2021年の目標値も100%に設定。 | | 保健福祉部 |
| 人 | 2,365 | 3,777 | — | 5,280 | 10年後までにボランティア登録人数を7,500人 (2割増) まで増加し、かつ登録者が年1回の派遣活動を行うことを旨とし、2021年の目標値を設定 (年372人/年の増加)。 | | 教育庁 |
| 人 | — | 517 (過去3年の累計) | — | 760 | 「若者活動応援事業」に選定された15団体 (約60人) の登録×4年間として、目標値を設定。 | | 保健福祉部 |
| 台 | 2.5 | 2.8 (2016) | 22 | 5.0 | 新学習指導要領で求められる情報活用能力等の育成に向け、ICTの効果的な活用を図るため、2014年を基準として、0.5台/年の増加を旨とし、目標値を設定。2021年の値は、現状 (2016年) 全国7位の大阪府と同水準。 | | 教育庁 |
| % | — | 48.9 (2016) | — | 90.0 | 中学生の携帯電話等の所持率は増加傾向にあり、今後、所持率が9割近くに達すると見込まれることから、安全な使用を促進するため、まずは4年後の2021年に90% (25%/年の増加)、10年後には100% (2022年から2%/年の増加) を旨として、目標値を設定。 | | 保健福祉部 |
| % | 91.4 | 97.8 | — | 100.0 | 2年後に100% (1.1%/年の増加) の実施を旨としつつ、それ以降も、継続的な実施を図れるよう、2021年の目標値も100%に設定。 | | |
| % | 75.2 | 77.0 | 17 | 82.2 | 児童の学力向上につながる主体的・対話的で深い学びの視点による授業改善について、10年後に90% (1.3%/年の増加) の回答を旨とし、2021年の目標値を設定。2021年の値は、現状 (2017年) 全国3位と同水準。 | | 教育庁 |
| 件 | 71 | 69 | — | 72 | 醸成された連携の機運を維持しつつ、新たな連携を創出するため、10年後に基準値から10%の増加 (1件/2年の増加) を旨とし、2021年の目標を設定。 | | 政策企画部 |
| % | 65.3 | 82.1 | 28 (2016) | 84.0 | 厚労省が設定する「健やか親子21 (第2次)」最終評価 (目標値2023年: 85%) を県としても目標とし、0.5%程度/年の増加を旨とし、2021年の目標値を設定。 | | 保健福祉部 |
| 組 | 1,366 | 1,930 | — | 2,500 (2019) | 「大好きいばらき次世代育成プラン」において、2014年の成婚組数 (204組) の約1割増を旨とし、2年後のべ2,500組の成婚 (230件/年) を目標に設定。なお、2021年の目標は、当該計画策定に併せて設定予定。 | | |
| 施設 | 245 | 255 (2016) | — | 280 (2019) | 「茨城県子ども・子育て支援事業支援計画」により、各中学校区1箇所を目途とした整備 (2年後に280施設 7カ所程度/年の増加) を旨とし、目標を設定。なお、2021年の目標は、当該計画策定に併せて設定予定。 | | |
| 人 | 227 | 386 | 36 | 0 | 「茨城県子ども・子育て支援事業支援計画」により、2019年末までに待機児童を解消すること (目標値 0人) を掲げており、以降も継続して待機児童ゼロを旨とし、2021年の目標値を設定。 | | |
| 市町村 | — | 12 | — | 44 | 子育てに不安を抱える保護者に対して、子育ての技術、健全な関わり方を学ぶ機会を提供するため、全市町村での開催を旨とし、目標値を設定。 | | |
| % | 1.21 | 1.39 (2016) | 35 | 1.30 | 10年後に2016年の全国10位の山口県の水準 (1.14%) を下回ることを旨とし、2021年の目標値を設定。 | | |
| 件/年 | 4 | 17 | — | 40 (2019) | 「大好きいばらき次世代育成プラン」により、2017年の毎月求職登録者平均値 (122人) のうち、1/3 (概ね40件) の就職の実現を旨とし、目標値を設定。なお、2021年の目標は、当該計画策定に併せて設定予定。 | | |
| 冊 | 5.5 | 5.4 (2016) | 20 | 5.9 | 10年後に全国5位以内 (現状値と比較) の水準に到達することを旨とし、2021年の目標値を設定 (0.1%/年の増加)。2021年の値は現状値 (2016年) 全国10位の埼玉県と同水準。 | | 教育庁 |
| 千人 | 2,354 (2015) | 2,357 | — | 2,495 | 全国調査 (文部科学省実施) の種別博物館の入館者数の伸び率 (2010年と2014年の比較) と同様に、県立博物館2館の入館者伸び率9.5%と、県立美術館・博物館6館の入館者伸び率2.1%を達成することを旨とし、目標値を設定。 | | 県民生活環境部 教育庁 |
| % | 39.6 | 34.7 (2016) | — | 60.7 | 「県スポーツ推進計画」において、2020年の目標を60%と設定 (6.3%/年の増加)。併せて国の「第2期スポーツ基本計画」を参考として、10年後までに65%を目指すよう設定 (0.7%/年の増加)。 | | 教育庁 |
| m ² /人 | 9.38 | 9.56 (2016) | 36 | 10.00 | 都市公園法施行令に設定されている目標値 (10m ² /人) を旨とし、目標値を設定。2021年の値は、現状 (2016年) 全国34位の熊本県と同水準。 | | 土木部 |
| 人 | 110 | 520 | — | 800 | 外国人の労働人口の増加が見込まれる中、4年後には県内外国人の労働人口に占めるサポーターの割合を約2倍に増やすことを旨とし、目標値を設定 (2015年: 1.06%→2021年: 1.8%)。 | | 県民生活環境部 |
| % | 84.7 | 90.6 (2016) | — | 95.0 | 10年後にすべての県民が人権尊重の意識を持つことと旨とし、2021年の目標値を設定 (0.9ポイント程度/年の増加)。 | | 保健福祉部 |
| % | 90.6 | 86.9 (2016) | 36 | 92.2 | 解消率の高い愛媛県 (2016年 98.6% 全国順位1位) を旨とし、10年後までに同水準になるよう、2021年の目標値を設定 (1%程度/年の増加)。2021年の値は、現状 (2016年) 全国24位の宮崎県と同水準。 | | 教育庁 |